

関西地域の協働によるCO2削減及び資源循環圏の構築に関する調査

1. 趣 旨

京都議定書では、温室効果ガスの1990年比6%削減を目標としている一方、近畿圏でも運輸部門の排出量が大幅に増加するなど、CO2削減は喫緊の課題である。

本調査は、関係者が一同に会し、CO2削減に係る目標設定、協働方策を共有したうえで、BDFのビジネスモデルの構築に関する検討、燃料電池の普及に向けた製造技術マッチングに関する検討、観光地におけるモビリティマネジメントに関する検討等を通じて、CO2排出量の効果的な削減を図るものである。

2. 事業概要

- (1) CO2削減に係る目標設定、協働方策の検討
- (2) BDFのビジネスモデルの構築に関する検討
- (3) 燃料電池等の普及に向けた製造技術マッチングに関する検討
- (4) 観光地におけるモビリティマネジメントに関する検討

〔問い合わせ先〕

◎ 国土交通省国土計画局広域地方計画課

担当者 渡辺、多田納

TEL(代表)03-5253-8111(内線 29527)

環境省近畿地方環境事務所環境対策課

担当者 土橋、山口

TEL(直通)06-4792-0703

近畿経済産業局資源エネルギー環境部

エネルギー対策課

担当者 山本、長見

TEL(直通)06-6966-6043

近畿運輸局交通環境部環境課

担当者 井尻、岩本

TEL(直通)06-6949-6466